

公害総行動国交省交渉結果

作成:川辺川を守る県民の会・土森

日時:2022年7月7日13時半～14時半

場所:瀬戸石ダムを撤去する会メンバーは八代市・萩原会館

撤去する会メンバー以外はオンライン参加

参加者:

ダム反対団体側(重複あり)

子守唄の里・五木を育む清流川辺川を守る県民の会 4名

瀬戸石ダムを撤去する会 5名

立野ダムによらない自然と生活を守る会1名

環境カウンセラー 1名

国交省側

志野直紀(水管理・国土保全局治水課事業監理室 企画専門官)

田中里佳(水管理・国土保全局河川環境課流水管理室 企画専門官)

清水佑有(水管理・国土保全局治水課)

交渉結果概要

1.立野ダム問題

国交省側の主張:試験湛水用のゲートは設けるが、洪水調節用のゲートはない。平常時は水をためず、土砂や生物の移動ができ、貯留型ダムに比べて環境への影響は少ない。建設予定地周辺に活断層は存在しない。トンネルは照明はない。ステンレスを張る。ダムの環境への影響はある。通常時は水が流れるので相対的に、影響は小さい。最小である。環境への影響は最小化する。

2.瀬戸石ダム問題

国交省側:現在の整備計画案の人吉での50年に1回の想定流量では、瀬戸石ダム地点では溢れないで流下可能であるので、シミュレーションはしないとのこと。瀬戸石ダムを撤去する必要はない。環境への影響は電源開発が行っていることを河川管理者として注視している。

撤去する会側:川辺川ダム含めてあらゆる治水対策を行ったとしても計画高水位を3～4メートル上回るという資料が出ている。影響がないというのはおかしい。

国交省:それは実績水位。計画に基づいた河川整備をやってる。水位を計画以内に収める。水害があったからと言ってすぐに安全に流せるようにはならない。段階的な目標を設定した。すぐには整備できない。総合的に計画を立てて段階的に整備を建てて進めていく。

撤去する会側:水質だけの問題ではない。魚類が60種から20種くらいに減った。移動性の魚が減った。鮎の降下時期にゲートを開けるべき。

国交省:意見として承る。魚道で移動できる。

撤去する会側:魚道には今、鮎は全然いない。魚道の定量調査すべき。

国交省:意見として承る。

撤去する会側:既往洪水で溢れた。国交省側の勝手な計算で溢れないと言っている。ダムが無かったらどうなるのかをシミュレーションをすべき。

3.川辺川ダム問題

ダム反対団体側:6月5日の五木村での説明会の時の記者会見で、県知事は流水型ダム建設の受け入れと五木の振興策はセットであると述べた。国交省も同じか？

国交省:それは熊本県が回答したこと。熊本県と連携しながら五木振興は進めていく。同じ考えで進めている。

ダム反対団体側:支流災害だった。

国交省:見解が異なる。検証を行った。

ダム反対団体側:共同検証をしないか。

国交省:検証を行っている。何を検証すべきか理解が出来ない。

ダム反対団体側:国会議員の嘉田由紀子さんや住民グループが調査した結果、川辺川ダムが効果を発揮する前に、犠牲者は亡くなった。

国交省:支川の洪水だけではなく、本川のバックウォーターによる支川の氾濫で多くの犠牲者が生じた。

ダム反対団体側:川辺川ダムができたとしても50名の犠牲者を救うことができなかったのではないかと聞いている。

国交省:学識者懇談会で時系列的に検証している。

ダム反対団体側:何人救えたのかと聞いている。

国交省:何人救えたという検証は出来ていない。

ダム反対団体側:学識者懇談会では100名救えたという話が出た。

国交省:令和2年の犠牲者を何人減らすかの計算は難しい。(100名救えたというのは)浸水計算、浸水の影響、避難モデルから概略で出した数字。

ダム反対団体側:令和2年の犠牲者は50名だったのが何故100名に増えるのか？

国交省:~という計算から出た数字。

ダム反対団体側:20年間中止されていたダムの効果が検証されなければ住民は納得できない。

ダム反対団体側:環境アセスの方法書はいつ出るか

国交省:検討中だから分からない。

ダム反対団体の総括:先に計画あり。机上の論理で進めている。現場のことを知らずに、数値計算だけでやっている。川辺川ダムの効果(犠牲者を何人救えたか)かも把握していない。瀬戸石ダムは自分たちの想定した洪水では溢れないという都合のいい

計算しかしていない。

以上